<sup>物瓶2</sup>

																		<b>才金実施計画</b>											(単位:千円)
		都道府県名				宮城県	121	活番号					0225-82-11	11(内線1237)					既配分額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①			-		国のRS補正予算分 交付限度額① (1	(権奨事業メニュー分) 令和5年11月通知分)				98,792
		地方公共団体名				東松島市	<i>y</i> -	-ルアドレス					fulko#city.himshin	nataushima miyasi in					既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度級②			185,864			正予算分(低所得世蒂支援枠分) 対限度額② (令和5年11月通知分)				185,864
		都道府県・市町村コード(5桁)				04214				国のRS補正予	算分(推奨事業メニュー分)	交付限度額①		98,792					既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援特分) 事務費 交付限度額③			6,638		国のR5補 給付費 交付	正予算分(低所得世蒂支援枠分) 付限度額2)(令和6年1月通知分)				46,466
		担当部局課名			復興総	改策部復興政策課				国のRS補正予算分	(低所得世帯支援枠分) 給付	付費 交付限度額2)		245,000					既配分額 国のR5予備費分(給付金・支軽減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④				-		付限度額2				232,330
		担当者氏名						70	交付対象経費	国のRS補正予算分	(低所得世帯支援枠分) 事務	務費 交付限度額3		7,100					既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤			-		国のRS補 事務費 交付	正予算分(低所得世蒂支援枠分) 対限度額③ (令和5年11月通知分)				6,638
								(地)	2方単独事業費)	国のRS予備費分(給付金	金·定额減稅一体支援枠分)	給付費 交付限度額④		259,600					既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額回			-		国のR5補 事務費 交付	正予算分(低所得世蒂支援种分) 付限度模(3) (令和6年1月通知分)				1,660
										国のR5予備費分(給付金	金・定額減稅一体支援枠分)	事務費 交付限度額⑤		19,340											付限度額3				8,298
										国のRS予備費	<b>教分(給付支援サービス分) 3</b>	交付限度額筍		-										国のRS予備費分(給付金 給付費 交付限度額回	★・定額減稅一体支援枠分) (令和5年12月通知分)				259,850
												L													金·定額減稅一体支援枠分) () (令和5年12月通知分)				19,340
																								国のR5予備費分(4 交付限度額⑤(中	給付支援サービス分) 作和●年●月通知分)				-
																			今回配分予定額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額(I)			98,792							
																			今回配分予定額 国のR5補正予算分(板所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②			46,466							
																			今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援特分) 事務費 交付額度額③			462							
																			今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付額度額④			259,600							
																			今回配分予定額 国のRS予備費分(給付金・定額減税—体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤			19,340							
																			今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額回			-							
																			間の107回見が、他们人はツ LAガ/ 人们限収取が										
																			配分予定額計 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額(I)			98,792							
																			配分予定額計 国のR5補正予算分(抵所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②			232,330			自動計算分				_
																			國のR5権止予算が(核所得益等支援や対) 総行費 父行順度順之 配分予定額計 国のR5権正予算分(核所得益等支援枠分) 事務費 交付限度額③			7100			手勒入力分				
																			国のRS補正予算分(低所得世帯支援特分) 事務費 交付限度額③ 配分予定額計 国のRS予備費分(給付金・定額減税体支援特分) 給付費 交付限度額④			259,600	本省線越希望科	§(RS補正予算により措置された	+ NAハカ に推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額) 分(交付限度額①を上限とする)				
																													_
																			配分予定額計 国のRS予備費分(給付金・定総減税体支援枠分) 事務費 交付限度額当 配公及と報告			19,340			結希望級 支援枠分(給付費)交付限度級乙に係る希望額)				-
																			配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額包			-	(RS補正予3	算により措置された低所得世帯支 本名線	結希望板 女援枠分(事務費)交付限度級(3に係る希望級)   (納希望超				1,198
																			配分予定額計			617,162	(8	R5予備費により措置された給付が 交付限度額3	越希望級 金·定級減稅一体支援特分(給付費) 引に係る希望額)				250
																							(1	本省線 R5予備費により措置された給付1 交付限度額5	(越希望模 金·定程減稅一体支援枠分(事務費) SIC係る希望額)				-
																							(RS予)	本省線 備費により措置された給付支援*	越希望模 サービス分 交付限度額否(に係る希望額)				-
																			移替先		総務省			交付額	限度額計				618,610
										A																			
		<b>□</b> の	地方品価格	ル 食料 等の 臨時の措置で	a		対象外経費				В	B 1	В	2	В	3	B 4	С	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	<b>押 1 左 分</b> 4						備考1 (重点支援地方交			
		国の の 予算 年	地方単独事	ル食料の のおり ない ののは ののの ののの ののの ののの ののの ののの のの	ある 交付対象事業の名称	経済対策との関 係	対象外経費 に臨時交付 担金を充当し でいない	登奨事業メ ニュー ③を	E選択した場合、より効果があ ふと考える理由	総事業費	В	B 1 国の形線正予算分		2 国のR5補正予算分		3 国のR5予備費	B 4		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	特定事業者 等支援 会等	k t 基金	事業 始期	事業 成:	果目標(可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP. 広報紙 ど)	付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況	備考2	備考3	自治体での予算 区分
		国の 予算年度	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ル食等機受料ののおける事業受者でかし、 を選挙がある。 はなる事業がある。 はなる事業がある。 はなる事業がある。 はないでもないである。 はないでもないである。 はないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでもないでも	ある 交付対象事業の名称	経済対策との関 係	対象外経費 に臨時交付 # 金を充当し ていない	主奨事業メ ニュー ⑨を;	・選択した場合、より効果があ ると考える理由	総事業費	B 交付対象経費	B1 国の応補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠	国のR5予備費 (交付限度額④) (終付金・定額道段	国のR5予備費 (交付限度額⑤) (終付金・定額道段		≠ n èh	(1)目的・効果 (2)交付金を充当する経費内容 (3)積算根拠(対象数、単価等) (3)東京の対象(方は対象を、対象を形象)	特定事業者 等支援 会等	k 計 基金	事業始期	事業 成:	果目標(可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP. 広報紙 ど)	な 付金の追加を踏 まえた各省庁の	備考2	備考3 F	自治体での予算 区分
		国の 予算年度	生 日本	ル食等機受害を受ける事態ののは多事をしたる事がある。	ある 交付対象事業の名称	経済対策との関 係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	主要事業メ ニュー ⑨をi	を選択した場合、より効果があ ると考える理由	総事業費		国のRS様正予算分	国のR5補正予算分 (交付限度額(2))	国のR5補正予算分 (交付限度額(3))	国のR5予備費 (交付限度額④) (終付金・定額道段		国のR5予備費		(1)目的・効果 (2)交付金を充当する経費内容 (3)積算根拠(対象数、単価等) (3)東京の対象(方は対象を、対象を形象)	特定事業者 等支援 僧人を対 とした船 金等	k † 基金	事業始期	事業 成: 終期	果目標(可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP.広報紙 ど)	付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況	備考2	備考3 [	自治体での予算 区分
		圏の 予算 年度	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ル食料の食料の食物の食物の食物の食物の食物の食物の食物を実施がある事を見る事を見る。	あるる 交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費 対臨時交付 金を充当し ていない	注奨事業メ ニュー ③を;	・選択した場合、より効果があ ると考える理由 合計	総事業費		国のRS様正予算分	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠 分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠	国のR5予備費 (交付限度額④) (終付金・定額道段	国のR5予備費 (交付限度額⑤) (終付金・定額道段		≠ n èh	以目前: 効果 文文付金を完計する経費内容 3核原植製(対策数、考集等) 4事業の対象(文付対象者、対象施設等)	特定事業者 等支援 個人を対 とした紛 金等	k 计 基金	事業始期	事業 成終期	果目標 (可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について (IP) 広報板 ど)	付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況	億考2	備考3	自治体での予算区分
		国のの予算年度	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ル食料の 食物の 飲みの の の の の の の の の の の の の の の の の の	あるで 交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付を金を充当していない	建奨事業メニュー ③を			交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠 分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠 分) 事務費	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		その他 (一般財源や補助対 象外経費等)	1日前・発売者・不ら続別中等 では国産的(消費・保険等) 本事業の対象(交付対象者、対象施設等) (3)物価高が続く中で低所福世帯への支援を行うこと		X 大 基金	事業始期	事業級終期	栗目標 (可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について(PP. 広報紙 ど)	付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況	億考2	備考3 目	自治体での予算 区分
		図の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 度 度	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ル食等の 病等の の指電がみとる の名字 の名字 の名字 の名字 の名字 の名字 の名字 の名字 の名字 の名字	ある で 交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	主要事業メニュー ③を			交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠 分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠 分) 事務費	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		その他 (一般財源や補助対 象外経費等)	1月日の発売まする経費から 立規業局 (対象・機等) 本事業の対象 (欠付対象者、対象施設等) ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への急性会及び手務費		k	事業始期	事業 叔宗	栗目標 (可能な限り定 量的指標を設定)	実施収認の公表等について(中、広報紙 ど)	付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況	億考2	備考3 目	自治体での予算区分
	均等割非課税世帯への支援	N o の 予算年度 枠 枠			物価高騰対応重点支援給 全住民税非課税世帯(著	傑	金を充当していない	建奨事業メ ニュー (9 を)			交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠 分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠 分) 事務費	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		その他 (一般財源や補助対 象外経費等)	1日前日本発生する経費内容 な知識無し、「対象・根等) 本事業の対象(反付対象者、対象施設等) (2位対象を、対象・根等) (3)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②配所理理率の総付金及び無非課費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課費世帯 350世帯、920年		k 計 基金	事業 始期 R5.12			実施収収の公表等について (中、広報経 ど) よ) ホームページ、広報誌等	付金の追加を踏 まえた各省庁の 通知の発出状況	儀考2	<b>調 与 3</b>	自治体での予算 区分 PS様正(地)
	均等割非課税世帯 への支援 (低所得料)	#年度			物価高機対応重直支援給付	<b>(#</b>	金を充当していない	=1- (9.6)		639.075	交付対象経費 629,832	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		その他 (一般財源や場前対象外線更等) (一般財源や場前対象外線更等)	18日の参加者とお籍費の等 支援業務 (対象・機等) 本事業の対象 (交付対象者、対象指版等) (1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方への生活を維持する。 辺低所規律系の総付金及び主務費 (3)総付金額 RO年度分の住民税非課税世帯 300世帯 2010年7日 事務費 7100千円 事務費 7100千円 事務費 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	- 0	k 計 基金					なな まな 名前の 変 表 たる 変 表 たる 変 また 変 出 が 戻 に 定 変 また で よい で が また で よい で で が また で か で が か で が か か か か か か か か か	備考2	<b>調 与 3</b>	区分
	への支援	#年度			物価高騰対応重点支援給 全住民税非課税世帯(著	傑	金を充当していない	=1- (9.6)		639.075	交付対象経費 629,832	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		その他 (一般財源や場前対象外線更等) (一般財源や場前対象外線更等)	18日の参加者とお籍費の等 支援業務 (対象・機等) 本事業の対象 (交付対象者、対象指版等) (1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方への生活を維持する。 辺低所規律系の総付金及び主務費 (3)総付金額 RO年度分の住民税非課税世帯 300世帯 2010年7日 事務費 7100千円 事務費 7100千円 事務費 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	- 0	k t 基金					なな まな 名前の 変 表 たる 変 表 たる 変 また 変 出 が 戻 に 定 変 また で よい で が また で よい で で が また で か で が か で が か か か か か か か か か	備考2	<b>調 与 3</b>	区分
	への支援	#年度			物価高騰対応重点支援給 全住民税非課税世帯(著	傑	金を充当していない	=1- (9.6)		639.075	交付対象経費 629,832	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		その他 (一般財源や場前対象外線更等) (一般財源や場前対象外線更等)	18日の金巻書でも最前の金 支援業務、対象を、機等等 4事業の対象(欠付対象者、対象施設等) (1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方への生活を維持する。 20低所規律系の総付金及び車務費 (3)総付金銀 RO等度分の住民税非課税世帯 33総付金銀 RO等度分の住民税非課税世帯 38的位置。7100千円 事務費 7100千円 事務費の発管。 (3)制度・務務用品等) 役務費(額 送封等) 業務を活料 使用地及び賃借料、人件費 とびた底地(公内を集) (2)の機能のが最大のの実践世帯等 への支援を行う。	- 0	R					なな まな 名前の 変 表 たる 変 表 たる 変 また 変 出 が 戻 に 定 変 また で よい で が また で よい で で が また で か で が か で が か か か か か か か か か	備考2	<b>調 与 3</b>	区分
<b>在里</b> 斯	への支援 (低所得枠)	#年度			物值高限刘応亚点支援岭 (住民税非规税增称)( 值高限刘策秘付金) ( 物值高限刘広亚点支援岭	任 対 1.物価高から国 民生活を守る	金を充当していない	=1- (9.6)		639.075	交付対象経費 629,832	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		(一般財源や補助対象外線更等) 9,243	18月7年 第28 年 7 5 日東中市 2 5 日東中市 2 5 日東東 1 5 7 5 日東東 1 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5 7 5	- 0	A 基金		R6.3 915	森世帯に対して令和4年1 までに支給を開始する		な 他の追取活動を また各種所の またを参考所の この選されてい 。 この選されてい 。 この対象分野・ 対象分野・ 関連し ない	領电2	<b>調 与 3</b>	区分
<b>在里</b> 斯	への支援 (低所得枠)	#年度	0 0	0	物癌高度対応蛋点支援检查(包括税率服务)。 查(包括税率服务性等)。 据高議対策給付金] 物值高度对反复点支援检查。 每(包括税均高格性等)。	様 対 I. 物価素から個 民生活を守る	金を充当していない	=1- (9.6)		639.075	交付対象経費 629,832	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国のR5予備費 (交付服度額④) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 付費	国の85予備費 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費		(一般対象や補助対象の相関を を外植食等) 9,243	18日の参考者・7名目表介容 近期開始(1988、相等等) 本事業の対象(反付対象者、対象施設等) (2位列象者、対象施設等) (2位列象者、対象施設等) (2位列象者、対象施設等) (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちて、 (2位列象者を持ちで、 (2位列象者を持ちで、 (2位列象者を持ちで、 (2位列象者を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	- 0	A 基金		Re.3	後世帯に対して今和4年1 までに支給を開始する		なな まな 名前の 変 表 たる 変 表 たる 変 また 変 出 が 戻 に 定 変 また で よい で が また で よい で で が また で か で が か で が か か か か か か か か か	領南2	m to	区分
<b>在里</b> 斯	への支援 (低所得枠)	1 75.植正 低所得	0 0	0	物值高限刘応亚点支援岭 (住民税非规税增称)( 值高限刘策秘付金) ( 物值高限刘広亚点支援岭	様 対 I. 物価素から個 民生活を守る	金を充当していない	96		639,075 252,100	交付対象額費 629.832 252,100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国の85予備費 (交付服皮類領 (交付服皮類領 一体支援等分) (分費)	図のお予備者 (文付機長額) (文付機長額) (文付機長額) 一体支援(今分) 事 利費		(一般対源や補助対象外徴責等)	18月7年 第28 年 7 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	- 0	-	R5.12	Re.3	魔世帯に対して今和4年3 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	な 他の追取活動を また各種所の またを参考所の この選されてい 。 この選されてい 。 この対象分野・ 対象分野・ 関連し ない	領南2	m to	区分 区緒正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (低所得枠)	1 75.植正 低所得	0 0	0	物癌高度対応蛋点支援检查(包括税率服务)。 查(包括税率服务性等)。 据高議対策給付金] 物值高度对反复点支援检查。 每(包括税均高格性等)。	様 対 I. 物価素から個 民生活を守る	金を充当していない	96		639,075 252,100	交付対象額費 629.832 252,100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国の85予備費 (交付服皮類領 (交付服皮類領 一体支援等分) (分費)	図のお予備者 (文付機長額) (文付機長額) (文付機長額) 一体支援(今分) 事 利費		(一般対源や補助対象外徴責等)	18日の参差者でお最大的を のは異態を「発表・世年を なお異態を「発表・機等を なお異態を「発表・機等を なお異態を「発表・機等を なお異態を「発表・機等を ないます。 ないます。 で、低所得の方々の生活を維持する。 辺低所得世帯へのを注を維持する。 辺低所理世帯、の配付金及び工事費 ③給付金銀 R6年度分の住民税非課税世帯 350世帯、シロケ干円 ・ 本務費の内容 「無用費(事務用品等) 役務費( 近其等) 素物委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出) 「別職高券が続く中で住民税均等制のか課税世帯等 への支援を行う。 2世民税均等制のか課税世帯等への給付金及び事 対象付金額 R6年度分の住民税均等割のか課税世帯等 700年第一次の住民税均等割のか課税世帯等 第2世民税均等制のが課税世帯等 第2世民税均等制のが課税世帯等 第2世民税均等制のが課税世帯等 第2世界地等等、100千円 事務費の下級・第3世界を 第2世界地等等、100千円 事務費・100千円 事務費・100千円 事務費・20年度・20年度・20年度・20年度・20年度・20年度・20年度・20年度	- 0	-	R5.12	Re.3	魔世帯に対して今和4年3 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	な 他の追取活動を また各種所の またを参考所の この選されてい 。 この選されてい 。 この対象分野・ 対象分野・ 関連し ない	領南2	m to	区分 区緒正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (低所得枠)	1 75.植正 低所得	0 0	0	物癌高度対応蛋点支援检查(包括税率服务)。 查(包括税率服务性等)。 据高議対策給付金] 物值高度对反复点支援检查。 每(包括税均高格性等)。	様 対 I. 物価素から個 民生活を守る	金を充当していない	96		639,075 252,100	交付対象額費 629.832 252,100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国の85予備費 (交付服皮類領 (交付服皮類領 一体支援等分) (分費)	図のお予備者 (文付機長額) (文付機長額) (文付機長額) 一体支援(今分) 事 利費		(一般対源や補助対象外徴責等)	18月1年 第28 年 1 5 4 8 月 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1	- 0	-	R5.12	Re.3	魔世帯に対して今和4年3 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	な 他の追取活動を また各種所の またを参考所の この選されてい 。 この選されてい 。 この対象分野・ 対象分野・ 関連し ない	領南2	m to	区分 区緒正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (低所得枠)	1 75.植正 低所得	0 0	0	物癌高度対応蛋点支援检查(包括税率服务)。 查(包括税率服务性等)。 据高議対策給付金] 物值高度对反复点支援检查。 每(包括税均高格性等)。	様 対 I. 物価素から個 民生活を守る	金を充当していない	96		639,075 252,100	交付対象額費 629.832 252,100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国の85予備費 (交付服皮類領 (交付服皮類領 一体支援等分) (分費)	図のお予備者 (文付機長額) (文付機長額) (文付機長額) 一体支援(今分) 事 利費		(一般対源や補助対象外徴責等)	18日の参惠者とも最別の当 28年度等 (26年度) 28年度 (26年度)	- 0	-	R5.12	Re.3	魔世帯に対して今和4年3 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	な 他の追取活動を また各種所の またを参考所の この選されてい 。 この選されてい 。 この対象分野・ 対象分野・ 関連し ない	領南2	m to	区分 区緒正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (框所得枠) (地所得枠) (地等割のみ採化性 帯への支援 (一体給付)	1 75.植正 低所得	0 0	0	物理高度对応重点支援检查(住民政府股份等)。 会(住民政府股份等)。 由高度对策制行金) 物理高度的范围。 他但是股份等指挥等的。 原价值等(作品)。 (行品)	様 様	金を充当していない	96		639,075 252,100	交付対象額費 629.832 252,100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付报度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国の85予備費 (交付服皮類領 (交付服皮類領 一体支援等分) (分費)	図のお予備者 (文付機長額) (文付機長額) (文付機長額) 一体支援(今分) 事 利費		(一般対源や補助対象外徴責等)	18月1年 第28 末 1 5 4 8 東 1 9 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	- 0	-	R5.12	R6.3 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	総世帯に対して命和4年1 女でに支熱を開始する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ホームページ、広報誌等	な から	領奇2	m to	区分 区緒正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (低所得枠)	1 75.植正 低所得	0 0	0	物癌高度対応層点支援检查(包括稅非期稅世際)[ 查(包括稅非期稅世際)[ 個高議対策給付金][ 個高議対策給付金] 等(包括稅地區和世際的 每(包括稅地區和世際的	付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物価高から国	金を充当していない	96		639,075 252,100	交付対象額費 629.832 252,100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	国の85予備費 (交付服皮類領 (交付服皮類領 一体支援等分) (分費)	図のお予備者 (文付機長額) (文付機長額) (文付機長額) 一体支援(今分) 事 利費		(一般対源や補助対象外徴責等)	18日の参惠者とお籍費の当 支援業務、対象を、総第、総第 本事業の対象(欠付対象者、対象施設等) (2枚目的 2000年) (2枚目的 2000年) (2枚目的 2000年) (2枚目的 2000年) (2枚目的 2000年) (200年) (2000年) (2000年) (2000年) (2000年) (2000年) (2000年) (2000年	- 0	-	PS 12	R6.3 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	豪世帯に対して命和4年1 までに支統を開始する ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ホームページ、広報誌等	な 他の追取活動を また各種所の またを参考所の この選されてい 。 この選されてい 。 この対象分野・ 対象分野・ 関連し ない	領奇2		区分 区緒正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (框所得枠) 当時等額のみ課税世 (一体転付)	1 75.補正 低所得 2 75.予徽 一体支援	0 0	0	物原高級対応重点支援給金住民投資股份等等 金住民投資股份等等 個高級対策給付金] 物度高級対策 物度高級対策 (付金] 場份 (付金) 物度高級対策 (付金) (投資等の大下で等	付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物価高から国	会を充当していない	-a- @&i		639,075 252,100 103,100	交付対象経費 629.832 252.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度額組) (実付無度額組) (実付無度数4分) (本実施分分) (付費 259.600	図の形子側套 (文付機反動) (文付機反動) (文付機反動) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対源や補助対象外徴責等)	18月の参惠者とお最別の当 支援展展、対象を、機等、機等 本事業の対象(欠付対象者、対象施設等) (2枚目標の方、成の性性を使持する。 2成所得他の方への生活を維持する。 2成所得他の方、の総付金及び事務費 (3給付金銀 R6年度分の住民税非課税世帯 38的付金銀 R6年度分の住民税非課税世帯 48を表現した。 (20年度)	- 0	-	PS 12	R6.3 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	総世帯に対して命和4年1 女でに支熱を開始する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ホームページ、広報認等 ホームページ、広報認等	な から	領南2		取分 RS様正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (框所得枠) 当時等額のみ課税世 (一体転付)	1 75.補正 低所得 2 75.予徽 一体支援	0 0	0	物原高級対応重点支援給金住民投資股份等等 金住民投資股份等等 個高級対策給付金] 物度高級対策 物度高級対策 (付金] 場份 (付金) 物度高級対策 (付金) (投資等の大下で等	付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物価高から国	金金を売当していない	-a- @&i		639,075 252,100 103,100	交付対象経費 629.832 252.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度額組) (実付無度額組) (実付無度数4分) (本実施分分) (付費 259.600	図の形子側套 (文付機反動) (文付機反動) (文付機反動) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対源や補助対象外徴責等)	18月の参加・イム部内の は期間を、対象・機等と な業別を、対象・機等と は期間を、対象・機等と は期間を、対象・機等と は関係の方の生活を維持する。 20低所機性帯へのを指を維持する。 20低所機性帯へのを指を維持する。 30配位等。200年度分位良税非課税世帯 30配位等。200年度、200年度 は対等)、業務委託料(使用料及び賃借料(人件費 として支出)の工程を引きまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	- 0	-	PS 12	R6.3 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	総世帯に対して命和4年1 女でに支熱を開始する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ホームページ、広報認等 ホームページ、広報認等	な から	領奇2		取分 RS様正(地)
<b>在里</b> 斯	への支援 (框所得枠) 当時等額のみ課税世 (一体転付)	1 75.補正 低所得 2 75.予徽 一体支援	0 0	0	物原高級対応重点支援給金住民投資股份等等 金住民投資股份等等 個高級対策給付金] 物度高級対策 物度高級対策 (付金] 場份 (付金) 物度高級対策 (付金) (投資等の大下で等	付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物施高から国 民主派を守る 付 1 物価高から国	金金を売当していない	-a- @&i		639,075 252,100 103,100	交付対象経費 629.832 252.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度額組) (実付無度額組) (実付無度数4分) (本実施分分) (付費 259.600	図の形子側套 (文付機反動) (文付機反動) (文付機反動) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対源や補助対象外徴責等)	18月の参加・イム線内の は製産製、「外級・機等) 本業の対象(欠付対象章、対象施除) (2枚目標の方、の生活を維持する。 20位所海世帯への生活を維持する。 20位所海世帯への地震を維持する。 20位所海世帯への地震を維持する。 20位所海世帯の外の他付金及び事務費 33給付金銀 R6年度分の住民税非課税世帯 33給付金銀 R6年度分の住民税が貢借料人件費 として支出)か価高が終く中で住民税均等割のみ課税世帯等 (2大年)、2位民税均等割のみ課税世帯等への総付金及び事務費 (33給付金銀 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 (20世界が日本の主総・10年円 事務費 3100千円 事務費 3100千円 事務費 3100千円 事務費 200千百年として支出 (3)給価高が終く中で住民税均等割のみ課税世帯等 (3)給付金銀 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 (3)給付金銀 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 (3)給付金銀 R6年度分の住民税均等制のみ課税世帯への (3)制備の解係をで予育をとして支出 (3)制備の解係をで予育をとして支出 (3)制作金銀 50000千円 ・18年度分の住民税均等割りのみ課税世帯の子供 200人×50千円 ・18年度分の住民税均等割りのみ課税世帯の子供 100人×50千円 ・18年度分の住民税均等割りのみ課税世帯の子供 200人×50千円 ・新たに住民税非課税単帯の子供 (100人 ※50千円 等務費の (日) ・18年度 (200年) ・18年度 (200年)	- 0	-	PS 12	R6.3 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	総世帯に対して命和4年1 女でに支熱を開始する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ホームページ、広報認等 ホームページ、広報認等	な から	領奇2		取分 RS様正(地)
生民税	への支援 (低所得幹)   均等割のみ課税世帯への支援 (一体給付)	1 75.補正 低所得 2 75.予徽 一体支援	0 0	0	物理高度対応単点支援総合住民投資契約等等( 会住民投資契約等等( 有高度対策制力を全) 物理高度対応第点支援総合 会住民投資等別度等の分 課金付金)(物数高度対策 (付金) 物金属提対方単点支援総合 を信息得得の子素でも等く (物級高度対策的付金)	付 I 物源高から間 民生活を守る	金金を売当していない	-a- @&i		639,075 252,100 103,100	交付対象経費 629.832 252.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度額組) (実付無度額組) (実付無度数4分) (本実施分分) (付費 259.600	図の形子側套 (文付機反動) (文付機反動) (文付機反動) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対源や補助対象外徴責等)	18日の参加・大台級内容 20世界展別 (対象・根本) 20世界展別 (対象・根本) 20世界展別 (対象・根本) 20世界展別 (対象・根本) 20世界度 (対象・根本) 20世界度 (対象・根本) 20世界度 (対象・根本) 20世界度 (対象・根本) 20世界度 (対象・投入・投入・投入・投入・投入・ 20世界度 (対象・投入・投入・ 20世界度 (対象・大規制・ 20世界度 (対象・大規制・ 20世界度 (対象・大規制・ 20世界度 (対象・投入・ 20世界度 (対象・投入・ 20世界度 (対象・投入・ 20世界度 (対象・ 20世界度 (対象・ 20年度 (対象・	- 0	-	PS 12	R6.3 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	総世帯に対して命和4年1 女でに支熱を開始する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ホームページ、広報認等 ホームページ、広報認等	な から	領奇2		取分 RS様正(地)
住民税	への支援 (低所得枠) (低所得枠) (地等割のみ課税性 帯への支援 (一体給付) こども加算 (一体給付)	1 75.補正 低所得 2 75.予徽 一体支援	0 0	0	物語高級対応重点支援約 会住を投資器報告( 有無限対策的付金) 物面高級対応重点支援約 会住無股均等期間標の 資政性等(物面高級対策 (特金) 物面高級対応重点支援約 を信用限等の子育でで等 (物面高級対策を行金) 物面高級対策を行金) 物面高級対策を行金)	様 (様 ) (	金金を売当していない	-a- @&i		639,075 252,100 103,100	交付対象経費 629.832 252.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度額組) (実付無度額組) (実付無度数4分) (本実施分分) (付費 259.600	図の形子側套 (文付機反動) (文付機反動) (文付機反動) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対源や補助対象が経費等)	18日の参加・大台級内容 20世界展別 (対象・根本) 20世界展別 (対象・根本) 20世界展別 (対象・根本) 20世界度 (対象・成本) 20世界度 (対象・成本) 20	- 0	-	PS 12	Re.3 対象 用 3 Re.3 対象 用 3	象世帯に対して令和4年1 までに支統を開始する を世帯に対して令和4年2 までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報認等 ホームページ、広報認等	な から	領南2		取分 RS様正(地)
住民税	への支援 (框所得枠) は均等額のみ課税世 (一体転付) こども加算 (一体転付)	1 75.越正 低所得 2 76.予備 一体支援 3 76.予備 一体支援	0 0	0	物語高級対応産点を認め 全(但既知識報報報の( 個高級対策級付金) ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	付 1 物源素から国 民生活を守る 対 1 物源素から国 民生活を守る 対 1 物源素から国 民生活を守る	会を充当していない	- a - 0 6 i		638,075 252,100 103,100	交付対象額費 625.832 252.100 103.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分別 (付集 259.600	図の形子側套 (文付機反應) (文付機反應) (文付機反應) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対源や補助対象が経費等)	18日の参加・大台級内容 28年度の対象(欠付対象者、対象接股等) (1物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方への生活を維持する。 20版所特性部分の他性を発維持する。 20版所対象額、40年度分の住民税非罪税世帯等 33続付金額、40年度分の住民税非罪税世帯等 48度度の内容 (第用費・事務用品等) 役務責係 23歳付金額、40年度分の住民税非罪税世帯等 48度度の内容 (第用費・事務用品等) 役務責係 23歳付金額、40年度分の住民税均等制の办課税世帯等 40年度度分の住民税均等制の办課税世帯等 40年度度分の住民税均等制の办課税世帯等 (100世帯等100中円 事務費の内容 (第用費・審務用品等) 役務責係 33歳付金額 56年度分の住民税均等制の办課税 世帯等 1000世帯 100中円 事務費の内容 (第用費・審務用品等) 役務責係 23歳付金額 5000年第 (第用費・審務用品等) 役務責係 33歳付金額 5000年第 (第用费生等の子供 1000人 33歳付金額 5000年 (第用费生等の子供 100人 476年度分の住民税対策制のみ課税世帯の子供 476年度分の住民税対策制のみ課税世帯の子供 476年度分の住民税対策制のみ課税世帯の子供 476年度分の住民税対策制のみ課税世帯の子供 476年度分の住民税対策制のみ課税世帯の子供 476年度分の住民税対策制のみ課税世帯の子供 476年度分の住民税対策制を制御の子供 100人 本的工程を対したりを開始する日間の子供 476年度分の住民税対策制を開始の子供 100人 本の工程を対したり、第26年度 476年度分の住民税対策税を開始の子供 100人 本の工程を対したり、第26年度 476年度分の住民税非税税を開始の子供 100人 本の工程を対したり、第26年度 476年度分の住民税非税税世帯の子供 100人 本の工程を対したり、第26年度 476年度分の住民税非税税を可分 (100人 本の工程を対したり、100年度 476年度の日間の 476年度 476年度のの日間の 476年度 476年度の日間の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 476年度 476年度の 47	- 0	-	R6.2	Re.3 対象 用 3 Re.3 対象 用 3	象世帯に対して令和4年1 までに支統を開始する を世帯に対して令和4年2 までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な	領南2		成分 RS補正(地)
住民税	への支援 (低所得枠) (低所得枠) (地等割のみ課税性 帯への支援 (一体給付) こども加算 (一体給付)	1 75.越正 低所得 2 76.予備 一体支援 3 76.予備 一体支援	0 0	0	物語高級対応重点支援約 会住を投資器報告( 有無限対策的付金) 物面高級対応重点支援約 会住無股均等期間標の 資政性等(物面高級対策 (特金) 物面高級対応重点支援約 を信用限等の子育でで等 (物面高級対策を行金) 物面高級対策を行金)	付 1 物源素から国 民生活を守る 対 1 物源素から国 民生活を守る 対 1 物源素から国 民生活を守る	会を充当していない	- a - 0 6 i		638,075 252,100 103,100	交付対象額費 625.832 252.100 103.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分別 (付集 259.600	図の形子側套 (文付機反應) (文付機反應) (文付機反應) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- 0	-	R6.2	Re.3 対象 用 3 Re.3 対象 用 3	象世帯に対して令和4年1 までに支統を開始する を世帯に対して令和4年2 までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な	領南2		成分 RS補正(地)
住民税	への支援 (低所得枠) (低所得枠) (地等割のみ課税性 帯への支援 (一体給付) こども加算 (一体給付)	1 75.越正 低所得 2 76.予備 一体支援 3 76.予備 一体支援	o c	0	物語高級対応重点支援約 会住を投資器報告( 有無限対策的付金) 物面高級対応重点支援約 会住無股均等期間標の 資政性等(物面高級対策 (特金) 物面高級対応重点支援約 を信用限等の子育でで等 (物面高級対策を行金) 物面高級対策を行金)	様 (様 ) (	会を充当していない	- a - 0 6 i		638,075 252,100 103,100	交付対象額費 625.832 252.100 103.100	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分別 (付集 259.600	図の形子側套 (文付機反應) (文付機反應) (文付機反應) (本支援や分) 事 (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- 0	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な	領南2		成分 RS補正(地)
住民税	への支援 (低所得幹) (低所得幹) (地等割のみ課税世帯への支援 (一体給付) (一体給付) (世帯への支援 (一体給付) (連整給付(一体給付)	1 PS.補正 信所得 2 PS.予爾 一体支援 3 PS.予爾 一体支援 4 PS.予爾 一体支援	o c	0	物原高度対応連点支援給金 住民稅非罪稅權制( 信無度対策給付金) (信無度対策給付金) (物原高度対応通点支援給 (付金) (対金) (対金) (初度高度対応通点支援給 金)(抵抗物資和分析(企金) (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援)()	様 (様 ) (	会を死命していない O			638,075 252,100 103,100 52,800	交付対象額費 629.832 252.100 103.100 52.600	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的結准正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分) (付費 259.600	図の形子側套 (文行復成側面 (文行復成側面 (文行復成 (文元 (文元 (本文) (本文) (本文) (本文) (本文) (本文) (本文) (本文)		(一般対無や補助対条が経費等)	18日の参加・イン経費の申 ・ 18年間を 18年間を 18年間 18年間 18年間 18年間 18年間 18年間 18年間 18年間	- o	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な の 追加を	領南2		成分 RS補正(地) RS補正(地)
住民税	への支援 (低所得幹) (低所得幹) (地等割のみ環境性等不の支援 (一体給付)  こども加算 (一体給付) (一体給付) (は関本のの支援 (一体給付) (は関本のの支援 (一体給付) (は関連を持て) (は関連を持て) (は関連を持て) (は関連を持て) (は関連を持て)	1 PS.補正 信所得 2 PS.予爾 一体支援 3 PS.予爾 一体支援 4 PS.予爾 一体支援	o c	0	物原高度対応連点支援給金 住民稅非罪稅權制( 信無度対策給付金) (信無度対策給付金) (物原高度対応通点支援給 (付金) (対金) (対金) (初度高度対応通点支援給 金)(抵抗物資和分析(企金) (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援)()	様 (様 ) (	会を死命していない O			638,075 252,100 103,100 52,800	交付対象額費 629.832 252.100 103.100 52.600	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的5補正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分) (付費 259.600	図の形子側套 (文行機反應) (文行機反應) (文行機反應) (文元機分分) 第 (大支援分分) (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- o	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な の 追加を	領南2		成分 RS補正(地) RS補正(地)
住民税 差別は上点の対象範囲 新たにる 輸転に表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	への支援 (框所得幹) (框所得幹) (車等のの支援 (一体統付) (一体統付) (上述を持付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作成本作分) (工作成本作分) (工作本統付)	1 PS.補正 信所得 2 PS.予爾 一体支援 3 PS.予爾 一体支援 4 PS.予爾 一体支援	o c	0	物原高度対応連点支援給金 住民稅非罪稅權制( 信無度対策給付金) (信無度対策給付金) (物原高度対応通点支援給 (付金) (対金) (対金) (初度高度対応通点支援給 金)(抵抗物資和分析(企金) (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援)()	様 (様 ) (	会を死命していない O			638,075 252,100 103,100 52,800	交付対象額費 629.832 252.100 103.100 52.600	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的5補正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分) (付費 259.600	図の形子側套 (文行機反應) (文行機反應) (文行機反應) (文元機分分) 第 (大支援分分) (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- o	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な の 追加を	領南2		成分 RS補正(地) RS補正(地)
住民税	への支援 (低所得幹) (低所得幹) (場別のみ提級性 第一への支援 (一体給付) (一体給付) (一体給付) (一体給付) (一体給付) (一体給付) (一体給付) (一体給付) (一体給付)	1 PS.補正 信所得 2 PS.予爾 一体支援 3 PS.予爾 一体支援 4 PS.予爾 一体支援	o c	0	物原高度対応連点支援給金 住民稅非罪稅權制( 信無度対策給付金) (信無度対策給付金) (物原高度対応通点支援給 (付金) (対金) (対金) (初度高度対応通点支援給 金)(抵抗物資和分析(企金) (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援)()	様 (様 ) (	会を死命していない O			638,075 252,100 103,100 52,800	交付対象額費 629.832 252.100 103.100 52.600	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的5補正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分) (付費 259.600	図の形子側套 (文行機反應) (文行機反應) (文行機反應) (文元機分分) 第 (大支援分分) (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- o	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な の 追加を	領南2		成分 RS補正(地) RS補正(地)
住民税	への支援 (框所得幹) (框所得幹) (車等のの支援 (一体統付) (一体統付) (上述を持付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作統付) (工作成本作分) (工作成本作分) (工作本統付)	1 PS.補正 信所得 2 PS.予爾 一体支援 3 PS.予爾 一体支援 4 PS.予爾 一体支援	o c	0	物原高度対応連点支援給金 住民稅非罪稅權制( 信無度対策給付金) (信無度対策給付金) (物原高度対応通点支援給 (付金) (対金) (対金) (初度高度対応通点支援給 金)(抵抗物資和分析(企金) (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 金)(依)(成於的資源 (物原高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援給 (物度高度対応通点支援)()	様 (様 ) (	会を死命していない O			638,075 252,100 103,100 52,800	交付対象額費 629.832 252.100 103.100 52.600	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的5補正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分) (付費 259.600	図の形子側套 (文行機反應) (文行機反應) (文行機反應) (文元機分分) 第 (大支援分分) (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- o	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な の 追加を	領南2		成分 RS補正(地) RS補正(地)
生 性 氏	への支援 (低所得幹) (低所得幹) (低所得幹) (中 (一体統付) (一体统付) (一体统行) (一体统) (一体() (一体() (一体() (一体() ( () () () () () () () () () () () ()	1 PS.補正 信所得 2 PS.予爾 一体支援 3 PS.予爾 一体支援 4 PS.予爾 一体支援	o c	0	物原高度対応連点支援給金 住民稅非罪稅權制( 信無度対策給付金) (信無度対策給付金) ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	様 (様 ) (	会を死命していない O			638,075 252,100 103,100 52,800	交付対象額費 629.832 252.100 103.100 52.600	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的5補正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (実付無度級組) (実付無度級組) (実付無度級組) (本実場分) (付費 259.600	図の形子側套 (文行機反應) (文行機反應) (文行機反應) (文元機分分) 第 (大支援分分) (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- o	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な の 追加を	領南2		成分 RS補正(地) RS補正(地)
を	への支援 (低所得幹) (現所得幹) (現所得幹) (現所得幹) (現所得幹) (中華) (一体給付) (上述社和事(一体給付) (上述社の支援 (一体給付) (一体給付) (工程場的は取扱である。 (一体給付) (工程場のはなびないである。 (一体の表別となっては、) (一体の	1 PS.補正 信所得 2 PS.予爾 一体支援 3 PS.予爾 一体支援 4 PS.予爾 一体支援	o c	0	物原高度対応連点支援給金 住民稅非罪稅權制( 信無度対策給付金) (信無度対策給付金) ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	様 (様 ) (	会を死命していない O			638,075 252,100 103,100 52,800	交付対象額費 629.832 252.100 103.100 52.600	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の的5補正予算分 (交付限度額②) (低所得他需支援枠 分) 総付費 245,000	国の形緒正予算分 (安付銀度額③) (低所得世書支援枠 分) 事務費 7,100	図の85予備費 (安付無度級組) (安付無度級組) (安付無度級組) (李天服分) (付集 (100,000	図の形子側套 (文行機反應) (文行機反應) (文行機反應) (文元機分分) 第 (大支援分分) (19,340		(一般対無や補助対条が経費等)	18日前の参加・イム経費の自 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等、用等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用限 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度用度 (対象・機等) 28度 (対象・機等) 20人 (対象・機能を) 20人 (対象・機能を) 20 (対象・機能を)	- o	-	R6.2	Re.3 Pis A P	象世帯に対して命和6年1 までに支統を開始する を世帯に対して命和6年2 までに支統を開始する までに支統を開始する までに支統を開始する	ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等 ホームページ、広報誌等	な な の 追加を	領南2		成分 RS補正(地) RS補正(地)

<b>1</b>	1	地	エネルギー・食料	臨時の措置であ								В	B 1	1	B 2	-	B 3	B 4	С	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)								備考1 (重点支援地方交		
N o	が 事 年度	の単独事業	物価高速を指し、 を を を を を を を を を を を を を	臨時の措置できることが分かる 事業名称として いる	5 交付対象事業	業の名称	経済対策との限 係	対象外経	付 推奨事業メ	③を選択した場合、より効果があ ると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世蒂支援枠 分) 給付費	国のRS補正予算分 (交付限度額③) (抵所得世帯支援枠 分) 事務費	国のR5予備費 (交付限度額④) (給付金・定額減料	国のR5予備費 (交付限度額⑤) 说 (給付金・定額減稅 一体支援枠分) 事 務費	国のR5予備費	その他 (一般財源や補助対 象外経費等)	①目的・効果 ②交付金を売当する経費内容 ③積算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者)対象施設等)	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定 量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP.広報紙など)	付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況 に定義されてい る対象分野)	備考2	備
10 R5_	.補正 推奨事業	0	٥	0	ひがしまつしま商。 業(物価高騰対	品券発行事 対策支援)	I.物価高からE 民生活を守る		(3)消費下支え 等を通じた生活 者支援		69,000	69,00	0 69,000						-	物施工機能により適用が成め、たことを含まる。 指導 意味の必託、地 地域等の消化を必定から、前端商品を完実するもの。 23 非常品。最一体。各場的分類表現 25 年務官(2000セッタ行) (内別) 展光動性のの中、使用機能) 2000セッタ行 (内別) 展光動性のの中、使用機能) 2000日 第元セット 2000セット 第二条・指令が推動費 3,000円×20,000セット=60,000千円 人業配合用土工業。	-	-	-	R6.3	R6.3	交付率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用	対象分野に関連しない		
11 R5_	i_補正 推奨事業	0	0	0	エネルギー・食料。 物価高限に伴う体 援事業	低所得者支	I. 物価高からE 民生活を守る	0	①エネルギー・ 食料品価格等 の物価高機に 伴う低所得世 帯支援		3,460	2,36	0 2,360							コエネルギー・食料品価格等の物価高機により予期セプ家計が急変 したことにより収入が減少し、世帯全員が住民税弁謀税相当となった 世帯に対し続けるもの。 21世帯あたり7万円 3位民税弁謀税世帯に対する総付額と問題の7万円×家計急変世帯 50世帯=3,500千円	_	0	_	R6.3	R6.3	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用のほか、対象者へ通知する	対象分野に関連しない		***********
12 R5_	. 補正 推奨事業	0	0	0	エネルギー・食料: 物価高機に伴う( 援事業(子育・	低所得者支	I. 物価高からE 民生活を守る	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世 帯支援		1,000	1,00	1,000						-	Tエネルギー・食料品価格等の物価高限により予期せず家計が急変 したことにより収入が減少し、世帯金負が住民校実課税相当となった 世帯のうち、子育で継末が、加速を給付するもの 2子供の人数 1人あたり5万円 3分住民及実課校率に対する給付額と問額の5万円×家計急変世帯 20人=1000千円	_	0	-	R6.3	R6.3	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用のほか、対象者へ適知する	対象分野に関連しない		
13 R5_	. 補正 推奨事業	0	0	0	医療機関等向け 策支援事	物価高騰対	I.物価高からB 民生活を守る		⑤医療・介護・ 保育施設、公衆 校施設、公衆 浴場等に関対 家支援		5,440	5,44	0 5,440						-	17.47。17.4年、一級等の中国主の影響を受けた市外の原本機関等(係 は、治療性・功息件・関係異常)に、支援を行い、物域機能変化を目 交叉接急 3.6歳代(20点上) 12.5年代リルランスでは、19.500年円 お遺析(5円42.20 00千円 12.00万円 お遺析(5円42.20 00千円 12.00万円 お遺析(5円42.20 00千円 12.00万円 お遺析(5円42.20 00千円 12.00万円 お遺析(5円42.20 00千円 12.00万円 対し、19.500円 12.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 利は(6円2.00年以上)2.00万円 10.00円	_	_	_	R6.3	R6.3	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用のほか、対象施設へ通知する	医療(光熱費関係)		
14 R5_	. 緒正 推奨事業	0	0	0	保育-板育施設被 策支援:	物值高機対	I.物値高からB 民生活を守る	0	⑤原療·介護·李 疾育院及·李 方 海 等		2,725	2.72	5 2.725						-	1-201-7月後日本学物園及び電気、ガス、影楽等エネルー・一個機能の研究を受けている内外の原用能及文化立直数の 自動物業産機をもの。 大力の自動・大力の電力・大力・指導を大力を使う に対する機能が高さい。 エカリーの主要を大力を使う は、大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力を表現した。 大力が、一個影響変更、があたりがの干円×2万所 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円×2万所 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円×2万所 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円×2万円 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円×2万円 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円×2万円 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円×2万円 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円・2万円・750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円・750千円 = 750千円 本力が一一個影響変更度、があたりが0千円・750千円 = 750千円		-	-	R8.3	R6.3	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用のほか、対象施設へ通知する	保有所・幼稚園・認定こども願等		
15 R5_	.補正 推奨事業	0	0	0	市民生活維持協 業(燃油高膜	力金支給事業対策)	I. 物価高からE 民生活を守る	0	⑦中小企業等 に対するエネ ルギー価格高 機対策支援		7,540	7,48	15 7,485							19世界・00-75-U、7の26日が大小・20世界 書意(指揮貨幣運送表) ウゲー第、連続性等を表で事業を発する。 20世界・10-75-20世界・20世界・20世界・20世界・20世界・20世界・20世界・20世界・	_	_	_	R6.3	R6.3	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用のほか、対象施設へ通知する	運輸交通·物流·親 光事業者		
16 R5_	- 補正 推奨事業	0	0	0	一次座業燃油・資 高機対策。		I. 物価高からE 民生活を守る	0	⑤農林水庄楽 における物価 高機対策支援		12.490	10,78	2 10.782						1,708	1.原油や資料等の高額による燃油や配合飼料等の生産財貨の負担 が増加し、経営状況が長むにている一次産業前に対して、事業継続 では、大大するため、他間の交換を受益ができまった。 1.1版即原業素素者入業地、大街は、レビロハンパガス 1.5版即原業素素者入業地、大街は、レビロハンパガス 3.1点単和用型原業等では実施を設定して発するが当場 3.1点単分の大力を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を 1.2月度を 4.8世、190、200のは、3.5円=2.100千円 3.万度倍く(海地) 1200のは、3.5円=1.200千円 3.支援金(大田) 1200のは、190円=1.200千円 3.支援金(大田) 1200のは、190円=1.200千円 4.5版日本の大力を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	_	-	-	R6.3	R6.3	支給率100%を目標とする。	HP、広報紙を活用のほか、対象者へ通知する	農林水産・食品分野		